

議案第 7 号

岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正

岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正について、別紙のとおり提出する。

令和 6 年 3 月 27 日提出

岡山県市町村総合事務組合

管理者 山 崎 親 男

〔提案理由〕

地方自治法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 19 号）の施行に伴い、会計年度任用職員に対し、勤勉手当を支給することができるものとされたことから、所要の改正を行う必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

岡山県市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例（令和 2 年岡山県市町村総合事務組合条例第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 7 条第 2 項中「（地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 22 条の 2 第 1 項に規定する会計年度任用職員を除く。）」を削る。

第 8 条中「地方公務員法」の次に「（昭和 25 年法律第 261 号）」を加える。

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

岡山市町村総合事務組合職員の育児休業等に関する条例の一部改正新旧対照表

新	旧
<p>(育児休業をしている職員の期末手当等の支給)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 給与条例第19条第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員_____</p> <p>_____のうち、基準日以前6か月以内の期間において勤務した期間がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。</p> <p>(育児休業をした職員の職場復帰後における号給の調整)</p> <p>第8条 育児休業をした職員（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。</u>）が職務に復帰した場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、その育児休業の期間を100分の100以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日及びその日後における最初の職員の昇給を行う日として規則で定める日又はそのいずれかの日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。</p>	<p>(育児休業をしている職員の期末手当等の支給)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 給与条例第19条第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員<u>（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。）</u>のうち、基準日以前6か月以内の期間において勤務した期間がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。</p> <p>(育児休業をした職員の職場復帰後における号給の調整)</p> <p>第8条 育児休業をした職員（地方公務員法_____第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。）が職務に復帰した場合において、部内の他の職員との均衡上必要があると認められるときは、その育児休業の期間を100分の100以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日及びその日後における最初の職員の昇給を行う日として規則で定める日又はそのいずれかの日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。</p>